

平成27年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(非連結)

会社名 株式会社 武井工業所
コード番号 5286

平成27年2月13日
上場取引所等 フェニックス銘柄
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大内 哲朗 TEL (0299) 24-5216
取締役会決議日 平成27年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期中間期	2,264	(△10.0)	99	(△28.9)	84	(△32.8)
26年6月期中間期	2,515	(15.1)	139	(83.1)	125	(143.4)

	中間純利益	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資本	売上高
		中間純利益	1株当たり中間純利益	中間純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期中間期	42 (△69.8)	11 90	— —	3.0	1.9	3.7
26年6月期中間期	139 (215.9)	39 44	— —	11.2	2.8	5.0

- (注) ① 持分法投資損益 27年6月期中間期 — 百万円 26年6月期中間期 — 百万円
 ② 有価証券の評価損益 — 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円
 ③ 期中平均株式数 27年6月期中間期 3,536,656 株 26年6月期中間期 3,536,656 株
 ④ 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期中間期	4,540	1,368	30.1	386 86
26年6月期中間期	4,479	1,307	29.2	369 60

- (注) ① 期末発行済株式数 27年6月期中間期 3,542,000 株 26年6月期中間期 3,542,000 株
 ② 期末自己株式数 27年6月期中間期 5,344 株 26年6月期中間期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期中間期	△106	△43	124	230
26年6月期中間期	122	△46	△65	203

2. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期
				間	末	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,900	204	126	— —	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 73銭

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改定に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期中間期	3,542,000 株	26年6月期	3,542,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期中間期	5,344 株	26年6月期	5,344 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年6月期中間期	3,536,656 株	26年6月期中間期	3,536,656 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる内需への影響も落ち着きつつあり、円安進行に伴う輸出環境の改善を背景とした企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共投資、民間設備需要とも堅調に推移いたしましたが、人手不足に伴う労務費の高騰や資材価格の高止まりが常態化し、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか当社は、長期的な収益の安定を図るため、官需、民需とも当社オリジナル製品の販売比率を高める施策を行ってまいりました。また、汎用品の需要につきましては、繁忙期に入り、リードタイムの短い顧客・現場のニーズに応えるべく、受注内容を精査し製造・出荷に対応してまいりました。

この結果、売上高は22億6千4百万円(前年同期比10.0%減少)となりました。利益面では、営業利益9千9百万円(前年同期比28.9%減少)、経常利益8千4百万円(前年同期比32.8%減少)、中間純利益は4千2百万円(前年同期比69.8%減少)となりました。

なお、品種別の売上高は下記のとおりであります。

区分	品 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	道 路 用 製 品	409,598	16.3	344,831	15.2
	水 路 用 製 品	907,947	36.1	855,847	37.8
	擁壁・土止め用製品	251,179	10.0	231,856	10.2
	法面保護用製品	13,104	0.5	12,217	0.5
	そ の 他	95,523	3.8	37,288	1.6
	小 計	1,677,353	66.7	1,482,041	65.4
商 品	コンクリート二次製品	734,446	29.2	679,720	30.0
	そ の 他	104,100	4.1	102,928	4.5
	小 計	838,547	33.3	782,649	34.6
	合 計	2,515,900	100.0	2,264,691	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて3億7千5百万円増加し、45億4千万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べて3億4千4百万円増加し、20億5千7百万円となりました。これは主として「現金及び預金」が2千5百万円減少したものの、「受取手形」が6千万円、「電子記録債権」が3千8百万円、「売掛金」が2億3千8百万円及び「商品及び製品」が3千2百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて3千1百万円増加し、24億8千2百万円となりました。これは主として「有形固定資産」が2千3百万円及び「投資その他の資産」が8百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べて4億2千1百万円増加し、31億7千1百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べて3億9千1百万円増加し、23億4千1百万円となりました。これは主として「支払手形」が1億1百万円及び「未払法人税等」が1千7百万円減少したものの、「電子記録債務」が1億5千5百万円、「買掛金」が6千5百万円、「短期借入金」が2億1千2百万円、「未払金」が6千7百万円及び「預り金」が1千1百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて3千万円増加し、8億3千万円となりました。これは主として「長期借入金」が5千1百万円減少したものの、「退職給付引当金」が7千8百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べて4千6百万円減少し13億6千8百万円となりました。これは主として中間純利益4千2百万円を計上したものの、「退職給付に関する会計基準」等の適用による繰越利益剰余金の退職給付引当金への振替額8千万円、第59期の配当支払8百万円により「利益剰余金」が4千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の34.0%から、30.1%となり、当中間会計期間末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の399円96銭から386円86銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資産」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少1億6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千3百万円及び財務キャッシュ・フローの増加1億2千4百万円により、前事業年度末と比べて2千5百万円減少し、当中間会計期間末残高は2億3千万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は、1億6百万円(前年同期は1億2千2百万円の増加)となりました。これは主として税引前中間純利益を8千4百万円計上したことに加え、減価償却費の計上が4千4百万円及び仕入債務の増加が1億1千9百万円あったものの、売上債権の増加が3億2千9百万円、たな卸資産の増加が3千1百万円及び法人税等の支払が5千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は、4千3百万円(前年同期は4千6百万円の減少)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入が3千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3千3百万円、定期預金の預入による支出が3千万円及び保険積立金の積立による支出が9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果増加した資金は、1億2千4百万円(前年同期は6千5百万円の減少)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が1億6千1百万円及びリース債務の返済による支出が1千6百万円あったものの、短期借入金の純増額が2億1千2百万円及び長期借入れによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当中間期における業績につきましては、本日(平成27年2月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(会計方針の変更)「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期首から適用し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が80,761千円増加し、利益剰余金が80,761千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額は22円84銭減少し、1株当たり中間純利益額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,514	250,935
受取手形	203,759	264,520
電子記録債権	21,552	59,838
売掛金	540,336	778,463
商品及び製品	564,777	596,921
原材料及び貯蔵品	74,941	74,342
前払費用	14,936	12,242
繰延税金資産	18,568	20,504
その他	4,264	6,070
貸倒引当金	△ 6,553	△ 6,553
流動資産合計	1,713,095	2,057,286
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	303,999	304,043
構築物(純額)	129,170	142,965
機械及び装置(純額)	93,868	99,694
車輛運搬具(純額)	246	246
工具、器具及び備品(純額)	84,289	85,231
土地	1,605,433	1,605,433
リース資産(純額)	98,682	101,150
有形固定資産合計	2,315,689	2,338,763
無形固定資産	4,872	4,835
投資その他の資産	131,124	139,281
固定資産合計	2,451,685	2,482,880
資産合計	4,164,781	4,540,167

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,799	67,143
電子記録債務	—	155,902
買掛金	220,352	285,507
短期借入金	930,000	1,142,000
1年内返済予定の長期借入金	295,242	285,378
リース債務	31,021	31,672
未払金	188,965	256,704
未払法人税等	59,604	42,257
未払消費税等	12,919	20,780
預り金	13,606	24,658
賞与引当金	26,500	26,500
その他	3,230	2,874
流動負債合計	1,950,241	2,341,379
固定負債		
長期借入金	608,576	556,880
繰延税金負債	—	1,739
リース債務	74,067	76,361
退職給付引当金	109,177	187,317
資産除去債務	8,204	8,282
固定負債合計	800,024	830,581
負債合計	2,750,266	3,171,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,653	6,707
繰越利益剰余金	492,179	444,614
利益剰余金合計	498,832	451,321
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,409,675	1,362,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,839	6,042
評価・換算差額等合計	4,839	6,042
純資産合計	1,414,515	1,368,206
負債純資産合計	4,164,781	4,540,167

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,515,900	2,264,691
売上原価	1,849,674	1,666,919
売上総利益	666,226	597,772
販売費及び一般管理費	526,305	498,261
営業利益	139,920	99,510
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	147	245
その他営業外収益	8,799	4,283
営業外収益合計	8,946	4,529
営業外費用		
支払利息割引料	23,425	19,618
その他営業外費用	285	307
営業外費用合計	23,711	19,925
経常利益	125,155	84,115
特別利益		
固定資産売却益	—	147
特別利益合計	—	147
特別損失		
固定資産除却損	365	—
特別損失合計	365	—
税引前中間純利益	124,789	84,262
法人税、住民税及び事業税	10,257	38,812
法人税等調整額	△ 24,968	3,358
法人税等合計	△ 14,711	42,171
中間純利益	139,501	42,091

(3) 中間期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	124,789		84,262	
減価償却費	47,835		44,124	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 687		△ 290	
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,300		—	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 606		△ 2,620	
受取利息及び受取配当金	△ 147		△ 245	
支払利息	23,425		19,618	
有形固定資産除却損益(△は益)	365		△ 147	
売上債権の増減額(△は増加)	△ 187,682		△ 329,541	
割引手形の増減額(△は減少)	△ 18,200		△ 7,333	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,943		△ 31,545	
仕入債務の増減額(△は減少)	145,764		119,401	
その他資産・負債の増減額	47,151		73,243	
小計	172,365		△ 31,074	
利息及び配当金の受取額	147		245	
利息の支払額	△ 23,302		△ 20,269	
法人税等の支払額	△ 26,483		△ 55,745	
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,726		△ 106,843	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 846		△ 866	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,527		△ 33,688	
有形固定資産の売却による収入	—		749	
無形固定資産の取得による支出	△ 367		—	
定期預金の払戻による収入	8,000		30,000	
定期預金の預入による支出	△ 24,000		△ 30,000	
保険積立金の積立による支出	△ 7,661		△ 9,235	
その他投資の増減額	△ 202		△ 514	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,605		△ 43,555	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 50,000		212,000	
長期借入れによる収入	250,000		100,000	
長期借入金の返済による支出	△ 240,700		△ 161,560	
リース債務の返済による支出	△ 16,604		△ 16,930	
配当金の支払額	△ 8,653		△ 8,689	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,957		124,819	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,162		△ 25,578	
現金及び現金同等物の期首残高	193,795		256,514	
現金及び現金同等物の中間期末残高	203,958		230,935	

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。